

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 イリソ電子工業株式会社

【英訳名】 IRISO ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由木 幾夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宮内 敏彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 宮内 敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	20,687	21,765	42,248
経常利益	(百万円)	3,867	4,035	7,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,862	2,966	5,456
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,598	3,572	5,302
純資産額	(百万円)	47,587	51,001	49,283
総資産額	(百万円)	56,602	60,494	60,083
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	120.91	125.48	230.47
自己資本比率	(%)	83.6	83.8	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,436	2,503	9,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,275	3,235	6,727
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	743	1,901	777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,825	14,913	17,352

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.94	58.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。
6. 当社は、当第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では財政政策の効果などもあり好調を維持しましたが、自動車販売においてはセグンタイプの乗用車の不振が顕著になりました。中国では、製造活動を測る指標に悪化が見られ、景気の減速や米中貿易摩擦の影響がうかがえました。欧州ではサービス業を中心に穏やかな拡大が継続し、わが国の経済におきましても個人消費、設備投資が回復しており、穏やかな景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載関連市場においては、電装化や電動化、さらには安全運転支援技術の進歩に伴うADAS(先進運転支援システム)の搭載の加速を背景にカーエレクトロニクス分野を中心に売上が増加しました。中でもADAS関連では安全系(車載カメラ、ミリ波レーダー)向け可動BtoBコネクタ、環境対応車関連では三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move®”等を含むパワートレイン(DCDCコンバーター、インバーター等)向けの販売が増加しました。なお、米国での乗用車販売の低迷や安全系アプリケーションの装着率が当初見込み以上に伸びなかったこと、欧州で9月からの「国際調和排ガス・燃費試験方法(WLTP)」導入による自動車販売台数減少もあり、期初計画を下回りました。インダストリアル市場においては、前年同期でPLC(Programmable Logic Controller)やインバーター向け等のコネクタ販売が増加したものの、スマートフォン向けの設備投資が減少したことにより中国からの日本の工作機械受注が大幅に減少した影響を受け、伸び率は鈍化しました。

生産面では、中期経営計画で掲げる「生産力の強化」の一環として中国・南通工場(南通意力速電子工業有限公司)が4月に操業を開始し、立上げ費用が発生しました。

以上の結果、売上高は第2四半期としては過去最高値を更新し、前年同期比5.2%増の217億6千5百万円となりました。営業利益は前年同期比6.5%減の36億7千4百万円、経常利益は同4.4%増の40億3千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3.6%増の29億6千6百万円となりました。

なお、米中間の関税問題に関して、現時点では当社業績への大きな影響はございません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、車載関連市場のAVN分野とコンシューマー市場が低調でしたが、車載関連市場のカーエレクトロニクス分野とインダストリアル関連市場が増加した結果、売上高は前年同期比0.2%増の44億6千8百万円となりました。営業利益は11.0%増の31億9千3百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比9.5%増の96億6千5百万円となりました。営業利益は43.5%減の8億5千2百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、車載関連市場が安全系を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比9.0%増の40億2千7百万円となりました。営業利益は28.8%減の2億2千6百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、乗用車の販売が低迷したことにより、カーAVN分野を中心に車載関連市場が低調に推移した結果、売上高は前年同期比2.7%減の36億4百万円となりました。営業利益は1.5%減の1億2百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、4億1千万円増加し、604億9千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5億1千3百万円、原材料及び貯蔵品が4億6百万円、有形固定資産が11億3千8百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が24億3千9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億7百万円減少し、94億9千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億2千6百万円、未払法人税等が1億3千7百万円、未払金が2億7千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、17億1千8百万円増加し、510億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が17億8千2百万円、為替換算調整勘定が5億7千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により25億3百万円増加し、投資活動により32億3千5百万円、財務活動により19億1百万円減少した結果、149億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益39億4千8百万円、減価償却費19億4千3百万円、売上債権の増加額2億5千9百万円、仕入債務の減少額9億4千9百万円、法人税等の支払額10億3千2百万円等により、前年同期と比べ19億3千3百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出31億9千6百万円等により、前年同期と比べ3千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、株主への配当金の支払11億8千2百万円、自己株式の取得による支出額6億6千9百万円等により、前年同期と比べ11億5千7百万円の減少となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億4千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,583,698	24,583,698	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,583,698	24,583,698		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		24,583,698		5,640		6,732

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	2,623	11.08
有限会社エス・エフ・シー	横浜市青葉区しらとり台6番地8	2,379	10.05
佐藤 定雄	横浜市青葉区	2,011	8.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	1,999	8.44
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A(港区港南二丁目15番地1号 品川インターシティA棟)	718	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海一丁目8番11号	639	2.70
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町一丁目13番1号(中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	409	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	357	1.51
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(港区港南二丁目15番地1号 品川インターシティA棟)	342	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海一丁目8番11号	342	1.44
計		11,824	49.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,623千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,999千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	639千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	357千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	342千株

- 2 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成30年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	港区六本木七丁目7番7号	1,871	7.61
計	-	1,871	7.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 909,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,670,200	236,702	
単元未満株式	普通株式 3,598		
発行済株式総数	24,583,698		
総株主の議決権		236,702	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)名義の株式が107,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,070個が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目13番地8	909,900		909,900	3.70
計		909,900		909,900	3.70

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)名義の株式は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理本部長	取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長 兼関係会社経営統括室長	宮内 敏彦	平成30年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,352	14,913
受取手形及び売掛金	10,588	11,101
商品及び製品	4,411	5,059
仕掛品	42	64
原材料及び貯蔵品	2,248	2,654
その他	1,235	1,439
貸倒引当金	20	17
流動資産合計	35,858	35,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,179	6,837
減価償却累計額	2,520	2,479
建物及び構築物（純額）	2,658	4,358
機械装置及び運搬具	21,234	22,679
減価償却累計額	11,299	11,728
機械装置及び運搬具（純額）	9,934	10,950
工具、器具及び備品	13,110	14,023
減価償却累計額	10,337	10,656
工具、器具及び備品（純額）	2,772	3,366
土地	1,273	1,281
建設仮勘定	5,378	3,199
有形固定資産合計	22,018	23,157
無形固定資産		
ソフトウェア	132	183
その他	384	325
無形固定資産合計	517	508
投資その他の資産		
投資有価証券	663	677
その他	1,081	990
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	1,688	1,612
固定資産合計	24,224	25,278
資産合計	60,083	60,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	3,605
短期借入金	391	396
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	1,451	1,313
賞与引当金	524	529
その他	3,285	2,839
流動負債合計	10,046	8,746
固定負債		
長期借入金	123	94
役員退職慰労引当金	167	-
退職給付に係る負債	344	355
役員株式給付引当金	-	29
その他	118	265
固定負債合計	753	745
負債合計	10,800	9,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	33,423	35,206
自己株式	325	995
株主資本合計	47,482	48,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	40
為替換算調整勘定	1,401	1,975
退職給付に係る調整累計額	99	108
その他の包括利益累計額合計	1,530	2,125
非支配株主持分	270	281
純資産合計	49,283	51,001
負債純資産合計	60,083	60,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,687	21,765
売上原価	12,784	13,670
売上総利益	7,902	8,094
販売費及び一般管理費	1 3,972	1 4,419
営業利益	3,930	3,674
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	1	2
為替差益	4	352
その他	8	14
営業外収益合計	37	390
営業外費用		
支払利息	7	10
開業費	78	0
その他	14	19
営業外費用合計	100	29
経常利益	3,867	4,035
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	51	87
特別損失合計	51	87
税金等調整前四半期純利益	3,817	3,948
法人税、住民税及び事業税	1,056	883
法人税等調整額	123	95
法人税等合計	933	978
四半期純利益	2,884	2,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,862	2,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,884	2,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	714	582
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	714	602
四半期包括利益	3,598	3,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,567	3,561
非支配株主に係る四半期包括利益	31	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,817	3,948
減価償却費	1,761	1,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(は減少)	190	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	167
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	17
受取利息及び受取配当金	24	23
支払利息	7	10
為替差損益(は益)	27	47
固定資産除却損	51	87
売上債権の増減額(は増加)	723	259
たな卸資産の増減額(は増加)	114	886
仕入債務の増減額(は減少)	307	949
その他	45	185
小計	5,348	3,516
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	929	1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,436	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,198	3,196
無形固定資産の取得による支出	50	17
その他	26	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,275	3,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	23	28
自己株式の取得による支出	0	669
配当金の支払額	709	1,182
リース債務の返済による支出	9	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	743	1,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582	2,439
現金及び現金同等物の期首残高	15,242	17,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,825	1 14,913

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成30年6月26日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分161百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および国内非居住者を除く）および執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各連結会計年度における業績目標の達成度および役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、669百万円および107,000株であります。

また、上記役員報酬の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	973百万円	1,043百万円
賞与引当金繰入額	238	139
退職給付費用	39	32
役員退職慰労引当金繰入額	0	9
役員株式給付引当金繰入額	-	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	15,825百万円	14,913百万円
現金及び現金同等物	15,825	14,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記配当金額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,458	8,827	3,696	3,705	20,687		20,687
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,760	9,726	24	1	21,513	21,513	
計	16,219	18,554	3,720	3,706	42,201	21,513	20,687
セグメント利益	2,876	1,508	317	104	4,806	875	3,930

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 875百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,468	9,665	4,027	3,604	21,765		21,765
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,091	9,713	21	0	21,827	21,827	
計	16,560	19,378	4,049	3,605	43,593	21,827	21,765
セグメント利益	3,193	852	226	102	4,374	699	3,674

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 699百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120円91銭	125円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,862	2,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,862	2,966
普通株式の期中平均株式数(株)	23,673,889	23,642,224

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、31,504株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。